



2021年5月13日

各位

キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長 三田 昌弘
(コード番号：3799 東証第二部)
問い合わせ先 経営企画部長兼広報IR室長 後根 桂二
(電話 03-3290-1111)

資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、兼松エレクトロニクス株式会社（以下「KEL」といいます。）及びキヤノンマーケティングジャパン株式会社（以下「キヤノンMJ」といいます。）との間でそれぞれ資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、KEL及びキヤノンMJを処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議し、本日付けでKEL及びキヤノンMJそれぞれとの間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、創業以来50年以上にわたり、官公庁、運輸、通信、金融、医療、流通、製造といった多様な分野において、社会インフラを支える情報システムの構築に携わってまいりました。数多くの実績を通じて培った豊富な業種・業務ノウハウと多種多様なITスキルを基に、ITコンサルティングから、IT導入・構築・運用まで一連のシステムのライフサイクル全般にわたり、お客様のニーズに最適なソリューションを提供しております。

今後の中長期的な事業の成長に向けて、顧客基盤や事業領域の拡大が課題となっており、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）に取り組む企業が増えている現在、顧客のニーズに応じたITソリューションを提供する最良のパートナーを目指し、ITインフラ基盤の構築を含めた提案力強化や新たな製品・ソリューションの活用に取り組んでおります。

本第三者割当の割当予定先であるKELは、1968年の創業以来、変化の激しいIT業界において、時代の要請と技術の革新に対応しながら事業を展開しており、特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、仮想化ビジネスをはじめとしたITインフラ基盤の構築ビジネスを大手企業を中心としたエンドユーザーへ提供しております。エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立することを目指しており、業務システムの構築を含めた提案力強化をはかっています。

当社とKELは、KELが保有する顧客基盤及びITインフラ領域における基盤構築力と、当社が保有する業務システム領域におけるソリューション提案力やシステム構築力を補完し合うことで、今後需要の増加が見込まれる基幹系システム刷新等のDXに向けた企業の取り組みに対し、インフラ領域から業務システムの構築までトータルなサービス提供が可能になり、両社にとって、事業の拡大・深耕につながるとともに、両社の企業価値向上に繋がるものと判断し、業務提携を行うことといたしました。

本第三者割当の割当予定先であるキャノンMJは、キャノン製品及び関連ソリューションの国内マーケティングを担っております。お客様の信頼とブランド、大手から中小企業まで広範で強固な顧客基盤を持ち合わせており、多くのお客さまに高付加価値なソリューションを提供しています。また、キャノンMJグループであるキャノンITSソリューションズ株式会社（以下「キャノンITS」といいます。）は、顧客のDXを支援する多様な製品・ソリューションやシステム開発力を保有しており、当社はこれまでもキャノンITSと連携し、キャノンITSのローコード開発プラットフォーム「WebPerformer（注）」を活用したソリューションを提供しております。

当社とキャノンMJは、キャノンMJグループが保有する顧客基盤及び製品・サービスと当社が保有するソリューション提案力や開発スキルをこれまで以上に活用し連携を強化することで、キャノンMJグループの既存顧客へのソリューション提供の幅が広がると考えており、両社にとって、事業の拡大・深耕につながるとともに、両社の企業価値向上に繋がるものと判断し、業務提携を行うことといたしました。

以上の通り、当社は、KEL及びキャノンMJの両社と、業務提携を円滑かつ確実に進め、より中長期的な協力関係を構築することを目的として、業務提携と併せて資本提携も実施することといたしました。その方法については、この資本提携が業務提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められること、及び自己株式を有効活用するという観点から、第三者割当による自己株式の処分が合理的であると判断いたしました。

(注)キャノンITSが提供する超高速開発を支援するローコード開発プラットフォーム

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とKELとの間で合意している業務提携の内容は、以下の通りです。詳細は今後両社で検討し決定してまいります。

- ① KELの顧客基盤と当社が保有するERPソリューションを活用した基幹システム更改案件の受注拡大
- ② 両社それぞれの既存事業のノウハウ共有、顧客基盤の活用、相互連携強化等による製造業向け生産管理システムの販売展開

また、当社とキャノンMJの間で合意している業務提携の内容は、以下の通りです。詳細は今後両社で検討し決定してまいります。

- ① キャノンMJの顧客に向けた当社の「WebPerformer」に関する提案力・システム開発力を活かした協業推進
- ② キャノンMJの顧客基盤に向けた当社ソリューションの販売展開
- ③ 当社顧客に向けた「WebPerformer」及びその他のキャノンITSが保有するソリューションを活用した共創開発の推進

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当によりKEL及びキャノンMJに対して、それぞれ当社普通株式600,000株（2021年3月31日現在の本第三者割当後の議決権所有割合7.21%、発行済株式総数に対する所有割合6.59%）を割当てます。なお、本第三者割当の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

3. 業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」の「6. 処分予定先の選定理由等」の「(1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

- (1) 取締役会決議 2021年5月13日
- (2) 本資本業務提携契約の 2021年5月13日

締 結 日

(3) 本第三者割当の払込期日 2021年5月31日

5. 今後の見通し

後記「II. 第三者割当による自己株式の処分」の「8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	2021年5月31日
(2) 処 分 株 式 数	1,200,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき800円とする。
(4) 調 達 資 金 の 額	960,000,000円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による自己株式の処分
(6) 処 分 予 定 先	兼松エレクトロニクス株式会社 : 普通株式600,000株 キャノンマーケティングジャパン株式会社 : 普通株式600,000株
(7) そ の 他	本第三者割当の実行は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とする。

2. 処分の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払 込 金 額 の 総 額	960,000,000円
② 発 行 諸 費 用 の 概 算 額	50,500,000円
③ 差 引 手 取 概 算 額	909,500,000円

(注1) 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(注2) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当は、前記「I. 本資本業務提携」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載の通り、KEL及びキャノンMJの両社と、相互のリソースを活かした業務提携を円滑かつ確実に進め、より中長期的な協力関係を構築することを目的とするものであり、本第三者割当によって得られる上記差引手取概算額は、「KELとの基幹システム更改案件に関する研究開発費用」、「KELとの協業に向けた人材開発費用、人材採用費用、プロモーション・営業活動費用」、「キャノンMJとの協業に向けた研究開発費用」、「キャノンMJとの協業に向けた人材開発費用、人材採用費用、プロモーション・営業活動費用」に充当します。なお、実際に使用されるまでの間は銀行預金として管理する予定です。

具体的な使途	金 額	支出予定時期
① KELとの基幹システム更改案件に関する研究開発費用	220,000千円	2021年10月～2022年3月頃
② KELとの協業に向けた人材開発費用、人材採用費用、プロモーション・営業活動費用	234,750千円	2021年6月～2025年3月頃
③ キャノンMJとの協業に向けた研究開発費用	150,000千円	2021年10月～2022年3月頃
④ キャノンMJとの協業に向けた人材開発費用、人材採用費用、プロモーション・営業活動費用	304,750千円	2021年6月～2025年3月頃

① K E Lとの基幹システム更改案件に関する研究開発費用

今後、企業のDXへの取り組みが加速し、K E Lにおける既存顧客の基幹システムの更改需要が高まることを見込まれます。そのためK E Lの顧客ニーズに合致したERPソリューション開発のための費用として220,000千円を予定しております。

② K E Lとの協業に向けた人材開発費用、人材採用費用、プロモーション・営業活動費用

K E Lとの協業促進に向けて、必要な技術・営業スキル習得のための人材開発費用として110,300千円、人材採用費用として54,000千円、展示会・サービス紹介セミナー等のプロモーション費用及び営業支援用のデモツールの開発費用として70,450千円を考慮しており、総額として234,750千円を予定しております。

③ キヤノンM Jとの協業に向けた研究開発費用

「WebPerformer」の販売拡大及びキヤノンM Jの顧客に対する当社ソリューションの販売展開に向けたソリューション開発の費用として、150,000千円を予定しております。

④ キヤノンM Jとの協業に向けた人材開発費用、人材採用費用、プロモーション・営業活動費用

キヤノンM Jとの協業促進に向けて、必要な技術・営業スキル習得のための人材開発費用として137,100千円、人材採用費用として67,000千円、展示会・サービス紹介セミナー等のプロモーション費用及び営業支援用のデモツールの開発費用として100,650千円を考慮しており、総額として304,750千円を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するとともに、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の処分価額につきましては、割当予定先であるK E L及びキヤノンM Jと協議の結果、本件に関する取締役会決議日の直前営業日（2021年5月12日）までの1ヶ月間（2021年4月13日から2021年5月12日まで）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値単純平均株価813円（円未満四捨五入。以下、終値の単純平均株価の計算において同様とします。）から1.60%（小数点以下第三位四捨五入。以下、プレミアム率、ディスカウント率の計算において同様とします。）をディスカウントした800円といたしました。

当該処分価額は、本件に関する取締役会決議日の直前営業日の終値767円に対して4.30%のプレミアム、直前営業日までの過去3ヶ月間（2021年2月15日から2021年5月12日まで）の終値単純平均株価752円に対して6.38%のプレミアム、直前営業日までの過去6ヶ月間（2020年11月13日から2021年5月12日まで）の終値単純平均株価746円に対して7.24%のプレミアムとなっております。

処分価額の決定に際し、本件に関する取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値単純平均株価を参考としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。一方で、当社は2021年4月12日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しており、3ヶ月間又は6ヶ月間の終値単純平均株価とするよりも、1ヶ月間の終値単純平均株価を採用する方が、当社の現時点の企業価値を適切に反映し得ると判断いたしました。また、本第三者割当により生じる希薄化並びにK E L及びキヤノンM Jとの本資本業務提携により中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えていること等を総合的に勘案し、K E L及びキヤノンM Jと協議のうえ、1.60%のディスカウントとすることを決定いたしました。

当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社

は、特に有利な発行金額には該当しないと判断しております。なお、本第三者割当に関する取締役会決議に出席した当社監査役4名全員（うち2名は社外監査役）は、当該処分価額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な発行価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割当てられる株式（以下「本株式」といいます。）の数は1,200,000株（議決権数12,000個）の予定であり、2021年3月31日現在の発行済株式総数9,110,000株に対して13.17%（2021年3月31日現在の総議決権数71,173個に対する割合16.86%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当によって調達した資金を投じることで期待される中長期的な競争力の向上と収益力の強化、並びにK E L及びキャノンM Jとの資本業務提携契約に基づく中長期的なパートナーシップは、当社の企業価値の向上に資するものであり、中長期的な株主価値の向上に繋がるものであることから、本第三者割当による処分数量及び希薄化の規模については合理的な規模であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①兼松エレクトロニクス株式会社

(1)	名 称	兼松エレクトロニクス株式会社	
(2)	所 在 地	東京都中央区京橋2丁目13番10号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 渡辺 亮	
(4)	事 業 内 容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービス及びシステムコンサルティングとITシステム製品及びソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守及び開発・製造、労働者派遣事業	
(5)	資 本 金	9,031百万円（2021年3月31日現在）	
(6)	設 立 年 月 日	1968年7月23日	
(7)	発 行 済 株 式 数	28,633,952株（2021年3月31日現在）	
(8)	決 算 期	3月末	
(9)	従 業 員 数	1,281人（連結）（2021年3月31日現在）	
(10)	主 要 取 引 先	S B C & S株式会社、ソニーL S Iデザイン株式会社	
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫	
(12)	大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在)	兼松株式会社	57.87%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.86%
		第一生命保険株式会社	2.62%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.52%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	1.00%
		株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	0.99%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	0.91%
		株式会社三菱UFJ銀行	0.74%
		東銀リース株式会社	0.68%
東京海上日動火災保険株式会社	0.59%		
(13)	当会社間の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	当社は、K E Lとの間で、IT製品・ソフトウェアの仕入・購入、業務委託等のほか、システム開発受託等の取引があります。	

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態	(百万円)		
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 純 資 産		49,422	52,914	56,415
連 結 総 資 産		68,170	71,791	75,164
1株当たり連結純資産(円)		1,726.33	1,848.56	1,970.26
連 結 売 上 高		67,396	71,961	65,542
連 結 営 業 利 益		10,074	10,933	10,870
連 結 経 常 利 益		10,125	10,999	11,041
親会社株主に帰属する 当期純利益		6,739	7,387	7,382
1株当たり連結当期純利益(円)		235.66	258.33	258.11
1株当たり配当金(円)		125.00	135.00	135.00

(注1) 処分予定先であるK E Lは、東京証券取引所に上場しており、当社は、K E Lが東京証券取引所に提出した2020年6月19日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、K E L及びその役員は反社会的勢力とは関係が無いと判断しております。

②キャノンマーケティングジャパン株式会社

(1)	名 称	キャノンマーケティングジャパン株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区港南二丁目16番6号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 足立 正親	
(4)	事 業 内 容	キャノン製品並びに関連ソリューションの国内マーケティング	
(5)	資 本 金	73,303百万円(2021年3月31日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	1968年2月1日	
(7)	発 行 済 株 式 数	131,079,972株(2020年12月31日現在)	
(8)	決 算 期	12月末	
(9)	従 業 員 数	16,544人(連結)(2020年12月31日現在)	
(10)	主 要 取 引 先	キャノン株式会社	
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行	
(12)	大株主及び持株比率 (2020年12月31日現在)	キャノン株式会社	58.39%
		キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会	4.52%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.67%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.06%
		ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.17%
		SMBC日興証券株式会社	1.04%
		キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	0.94%
		ザ バンク オブ ニューヨーク トリーディー ジ ヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.92%
		株式会社みずほ銀行	0.77%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	0.77%
(13)	当事会社間の関係		

資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	当社は、キヤノンMJグループからシステム開発受託、ソフトウェア製品の仕入・購入の取引があります。			
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(百万円)			
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
連 結 純 資 産		303,570	325,092	346,114
連 結 総 資 産		498,790	503,698	506,604
1株当たり連結純資産(円)		2,336.97	2,502.39	2,664.20
連 結 売 上 高		621,591	621,134	545,060
連 結 営 業 利 益		28,941	32,439	31,317
連 結 経 常 利 益		30,519	33,937	35,236
親会社株主に帰属する 当期純利益		20,826	22,250	21,997
1株当たり連結当期純利益(円)		160.61	171.60	169.65
1株当たり配当金(円)		60.00	60.00	60.00

(注1) 処分予定先であるキヤノンMJは、東京証券取引所に上場しており、当社は、キヤノンMJが東京証券取引所に提出した2021年4月30日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、キヤノンMJ及びその役員は反社会的勢力とは関係が無いと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、KEL及びキヤノンMJが本株式会社について、中長期的に保有し続ける方針であることを口頭で確認しております。

KEL及びキヤノンMJは、本資本業務提携契約の有効期間中、当社に2か月前に通知し、当社の承諾を得ない限り、本株式会社以外に当社の株式を取得してはならず、本株式会社について、貸借、質権設定及びその他の担保権の設定をしてはならないことを合意しております。

また、当社はKELとの間で本資本業務提携契約の有効期間中、本株式会社について売却又は譲渡（以下「売却等」といいます。）する場合、当社に2か月前に通知し、当該売却等について、当社と誠実に協議の上、当社の承諾を得ない限り、本株式を売却等してはならない旨を合意しております。

さらに、当社はキヤノンMJとの間で、①本資本業務提携契約の締結日から1年を経過するまでは、当社の事前の承諾なく、本株式会社について売却等することはできない旨、及び、②本資本業務提携契約の締結日から1年を経過後に、本株式を売却等する場合、当社に2か月前に通知し、当該売却等について当社と事前に誠実に協議する旨、及び、当社による自己株式取得及び市場内（ToSINeT 取引は除きます。）での売却以外の方法により、本株式会社について売却等する場合は、当社の事前の承諾（ただし、当社は当該承諾を合理的な理由なく拒否又は留保しないこととされています。）を得なければならない旨を合意しております。

なお、当社はKEL及びキヤノンMJから、KEL及びキヤノンMJが払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、K E Lが2021年2月4日付で関東財務局長に提出した第3四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、キヤノンMJが2021年5月13日付で関東財務局長に提出した第1四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表により、K E L及びキヤノンMJが本第三者割当の払込みに要する十分な現金及び預金（K E L：45,439百万円、キヤノンMJ：65,943百万円）を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

処分前（2021年3月31日現在）		処分後	
株式会社HBA	19.46%	株式会社HBA	16.65%
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	12.13%	キーウェアソリューションズ 従業員持株会	10.38%
日本電気株式会社	5.90%	兼松エレクトロニクス株式会社	7.21%
住友生命保険相互会社	3.65%	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	7.21%
株式会社JR東日本情報システム	3.37%	日本電気株式会社	5.05%
日本証券金融株式会社	1.90%	住友生命保険相互会社	3.13%
SMB C日興証券株式会社	1.54%	株式会社JR東日本情報システム	2.89%
株式会社三井住友銀行	1.41%	日本証券金融株式会社	1.63%
岩 始	1.36%	SMB C日興証券株式会社	1.32%
東京新宿木材市場株式会社	1.07%	株式会社三井住友銀行	1.20%

（注1）2021年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

（注2）持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する比率（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当は、K E L及びキヤノンMJと業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的には既存株主の利益向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では、2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微と考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

（百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結売上高	17,561	18,428	18,627
連結営業利益	320	433	635
連結経常利益	399	540	755
親会社株主に帰属する 当期純利益	344	347	685
1株当たり連結当期純利益（円）	40.48	41.80	96.61
1株当たり配当金（円）	12.00	12.00	12.00
1株当たり連結純資産（円）	740.57	770.59	885.59

（注1）2021年3月期の数値は未監査の財務諸表に基づいております。

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,110,000株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	894円	515円	450円
高 値	909円	889円	1,169円
安 値	353円	363円	440円
終 値	518円	461円	734円

②最近6か月間の状況

	2020年 12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	751円	718円	723円	692円	736円	796円
高 値	787円	811円	756円	765円	871円	812円
安 値	674円	702円	684円	675円	735円	758円
終 値	716円	733円	691円	734円	796円	767円

(注1) 2021年5月の株価につきましては5月12日までの状況となります。

③発行決議日前営業日における株価

	2021年5月12日
始 値	790円
高 値	790円
安 値	758円
終 値	767円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株
- (2) 払込金額 1株につき800円
- (3) 払込金額の総額 960,000,000円
- (4) 処分又は割当の方法 第三者割当による自己株式の処分
- (5) 処分予定先 兼松エレクトロニクス株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
- (6) 払込期日 2021年5月31日
- (7) その他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

以 上